

緊急アンケート「訪問介護等基本報酬引き下げについて」集計結果

【実施期間】2024年2月26日～3月4日

【調査方法】組合員が働く、主に在宅系の介護事業所にアンケート調査票をFAX。
GoogleフォームとFAXでの返信

【回答数】773件

日本介護クラフトユニオン(NCCU)見解

- ・訪問介護員の賃金は、処遇改善加算だけで支払われているわけではなく、そのほとんどは基本報酬から支払われており、その基本報酬を引き下げるとは暴挙といっても過言ではない。
- ・訪問介護員の有効求人倍率は15倍を超え、既存職員の高齢化が課題になっており、人材確保ができないことを理由に事業所の廃止が増加している。基本報酬を引き下げることにより、事業運営に不安を感じた職員の離職等でさらに人材の確保が厳しい状況になる。
- ・人材確保ができずに事業所が廃止になれば、必要な訪問介護サービスを受けられない介護難民が増加し、介護離職者が増加するなど社会全体への悪影響も発生する。

Q1-1.訪問介護等の基本報酬が下がったことをどう思いますか。

n=773

反対	655	84.7%
どちらかといえば反対	112	14.5%
どちらかといえば賛成	3	0.4%
賛成	1	0.1%
無回答	2	0.3%

Q1-2.「Q1」の答えを選んだ理由（記述抜粋）

●「反対」「どちらかといえば反対」を選んだ理由

- ・基本報酬が下がると聞くと、賃金も下がるのではないかと思います。働く者のやる気がなくなる。
- ・在宅を推進する方針が、施設入居に変わった印象を持ったから。国は在宅を捨てたと思う。
- ・魅力がない仕事だと思うので、せめて平均賃金レベルになるまでは、運営が厳しくなることには反対。
- ・事業運営が継続できなくなると心配。
- ・利用者にとって介護の両、質の低下が危惧されるから。

○「賛成」「どちらかといえば賛成」を選んだ理由

- ・国がそう考えたのなら1回やってみればいい。

Q2-1.「処遇改善加算の加算率を高く設定したため、事業収入全体では影響がない」と厚労省が示した理由についてどう思いますか。

n=773

納得できない	723	93.5%
納得できる	45	5.8%
無回答	5	0.6%

Q2-2. 「Q2-1」の答えを選んだ理由(記述抜粋)

●「納得できない」を選んだ理由

- ・加算は、従事者に配分されるものであって、事業所の収益は大幅にマイナスになると思う。
- ・加算を取ることで、研修やミーティングなどの業務が増える。
- ・引き下げと言われるだけで賃金に影響するイメージになる。
- ・加算は基本報酬に掛けられるものであるため、報酬が下がれば加算も下がると思う。
- ・試算をした会社が“収益が下がる”と結果を出している為。

○「納得できる」を選んだ理由

- ・賃金に影響がなければいい。
- ・加算率を高くしたことで、事業収入全体に影響がでなければよい。

Q2-3.処遇改善加算の加算率を高くするだけで人材確保ができると思いますか。

n=773

そう思わない	696	90.0%
そう思う	64	8.3%
無回答	13	1.7%

Q2-4. 「Q2-3」の答えを選んだ理由(記述)

●「そう思わない」を選んだ理由

- ・今でも人材が入ってこないのに高くしたから人材が確保できるほど簡単ではない。
- ・介護は大変なのに賃金が安いというイメージになりすぎている。
- ・小規模な事業所は倒産してしまうと思うから。
- ・労働環境の改善も必要だから。
- ・処遇改善加算で賃金が上がったとしても、他産業との格差がまだあるから。

○「そう思う」を選んだ理由

- ・人材不足は賃金も影響しているから。
- ・すべて補えるとは思わないが、ある程度の確保はできるのではないかと思う。

Q3.基本報酬が下げられるとどのようなことが起こると思いますか。(複数回答可)

